（公募要領様式第１号）

年　　月　　日

石 垣 市 商 工 会 長 殿

郵便番号　　：

事業所所在地：

事業者名　　：

代表者役職　：

代表者氏名　：　　　　　　　　　　　㊞

いしがき物価高騰対策支援補助金に係る申請書

　いしがき物価高騰対策支援補助金の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

　申請書類の記載内容は真実であり、この誓約に反したことによって、当方が不利益を被ることになっても、異論は一切申し立てしません。また、申請に当たっては、公募要領を確認し、その内容を十分理解しています。

記

　･経営計画書及び補助事業計画書（様式２号）

　･補助金交付申請書（様式３号）

　･誓約書

●その他必要書類

　◇法人の場合：貸借対照表及び損益計算書（直近2期分）の写し

　　　　　　　　現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書

※決算月が12月以外の法人は試算表の写し

　◇個人事業主の場合：直近2期分の確定申告（第一表、第二表、収支内訳書（1･2面）又は所得税青色決算書（1～4面）又は住民税申告書（市民税・県民税）の写し

　　　　　　　　　　　※創業1年未満の方は開業届出書（税務署受付印のあるもの）

　◇許認可が必要な業種の場合：許認可等のコピー

（公募要領様式第２号）

経営計画書及び補助事業計画書

事業所名：

＜応募者の概要＞

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ）名称（商号または屋号） |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人番号（13桁）※１ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 自社ホームページのＵＲＬ（無い場合は「なし」と記載） |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 主たる業種 | **【以下のいずれか一つを選択してください】**①（　　　）商業・サービス業（製造業･卸業･小売業･飲食業･建設業･不動産業･サービス業等）②（　　　）農業者③（　　　）水産業者 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 常時使用する従業員数 | 人 | ＊常時使用する従業員がいなければ、「０人」と記入してください。 |
| 資本金額（会社以外は記載不要） | 万　　　円 | 設立年月日（西暦） | 年　　月　　日 |
| 連絡担当者※2 | （フリガナ）氏名 |  | 役職 |  |
| 住所 | （〒　　－　　　） |
| 電話番号 |  | 携帯電話番号 |  |
| FAX番号 |  | E-mailアドレス |  |
| ①営業利益の減少に関する報告【一般型】 |
| A:2019年～2021年のうち任意に選択した1年間の営業利益 | B:2022年の営業利益 | C:減少額（A-B） |
| 　　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　円 |
| ②水道光熱費増加に関する報告（年間3万円以上増加していること）【一般型】 |
| A:2019年～2021年のうち任意に選択した1年間の対象経費の合計額 | B：2022年の対象経費の合計額 | C：増加額（B-A） |
| 　　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　　　　　円 |
|  |  |  |
| ③売上高総利益率（粗利率）減少に関する報告（1％以上していること）【一般型】 |
| A:2019年～2021年のうち任意に選択した1年間の売上高総利益率（粗利率） | B：2022年の売上高総利益率（粗利率） | C：減少率（A-B） |
| 　　　　　　　　　　　％ | 　　　　　　　　　　　　％ | 　　　　　　　　　　　　％ |
| ④営業利益の減少に関する報告【創業型】 |
| A:2022年の月平均の営業利益 | B：2023年の月平均の営業利益 | C：月平均の減少額（A-B） |
| 　　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　円 |
| ⑤水道光熱費増加に関する報告（月額2,500円以上増加していること）【創業型】 |
| A:2022年の水道光熱費の合計額 | B：2023年の任意の月対象水道光熱費の合計額（A）の月数と合わせること。 | C：増加額（B-A） |
| 　　　　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　　　円 |
| ⑥売上総利益率（粗利率）の減少（1％以上減少していること）【創業型】 |
| A:2022年の売上高総利益率（粗利率） | B：2023年の売上高総利益率（粗利率） | C：減少率（A-B） |
| 　　　　　　　　　　　％ | 　　　　　　　　　　　　％ | 　　　　　　　　　　　　％ |

※1　法人の場合は、法人番号を記載してください。個人事業主は「なし」と明記してください。

　　 マイナンバー（個人番号（12桁）は記載しないでください）

※2　補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話･メール連絡は、すべて「連絡担当者」宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任を持って対応できる方を記載してください。電話番号または携帯電話番号は必ず記入をお願いします。FAX番号･Eメールアドレスも極力記入してください。

**＜経営計画書＞【必須記入】**

<経営計画書><補助事業計画書〉〈支出経費の明細等)は最大3枚程度までとしてください。

|  |
| --- |
| **１．企業概要**（1）企業概要　事業所の簡単な紹介(2)事業内容　①営業時間･定休日②商品･サービスの紹介③売上状況　　　④メインの客層について（2）自社の強みについて（顧客から評価されている点）　①　②　③ |
| **２．物価高騰の影響について（現状と課題について）** |

**<補助事業計画書>**

|  |
| --- |
| **１．補助事業で行う事業名（30文字以内で記入すること）** |
| **２．利益向上の取組内容** |
| **３．補助事業の取組を通じた効果**（1）補助事業を行った効果（2）利益向上の見込 |

**<支出経費の明細等>**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **経費区分** | **内容･必要理由** | **経費内訳（単価×数）** | **補助対象経費****（税抜･税込）** |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| **（１）補助対象経費** |  |
| **（２）補助金交付申請額（１）×補助率２/３（円未満切捨て）****※創業型は補助率８／１０（円未満切り捨て）** |  |

（公募要領様式第３号）

年　　月　　日

石 垣 市 商 工 会 長 殿

郵便番号　　：

事業所所在地：

事業者名　　：

代表者役職　：

代表者氏名　：　　　　　　　　　　　　　　㊞

いしがき物価高騰対策支援補助金交付申請書

いしがき物価高騰対策支援補助金の交付について、下記の通り申請します。

1．補助事業の目的及び内容

　　補助事業計画書のとおり

2．補助事業の開始日及び完了予定日

　　交付決定日　～　令和　　　年　　　月　　　日

3．補助対象経費

　　補助事業計画書のとおり

4．補助金交付申請額

　　補助事業計画書のとおり

5．補助事業に関して生ずる収入金に関する事項（該当するものに○）

（１）あり　／　（２）なし

6．消費税の適用に関する事項（該当するものに○）

（１）課税事業者　／　（２）免税事業者　／　（３）簡易課税事業者

＊消費税の区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。